

11/26 木

埼玉の高2 全員調査

孤独・ストレス抱え

埼玉県が全国で初めて実施した全高校2年生への実態調査で、回答者の約25人に一人にあたる1,069人が家族を介護するヤングケアラーだった。地域・年齢が限られた調査だが、家族ケアを担う子どもたちの悩みや生活への支障、健康状態などの詳細が判明。

全国的な支援策を探る重要な手がかりだ。

【山田奈緒、田中裕】

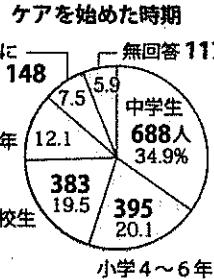
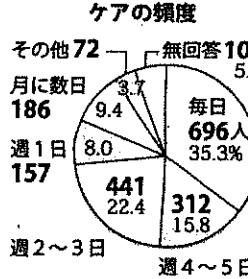
りも休日のケア時間が長い傾向があった。また「割超が高校入学よりも前からケアを始めたり、学校生活とケアの両立が長期間にわたるケースは珍しくない」。ケア対象の家族（複数回答）は、祖父母・曾祖父母806人▽母524人▽きょうだい492人――の「自分がヤングケアラーだと知り、少し救われる気持ち」。中学2年生からヤングケアラー。最初はストレスを感じ、倒れたりもした。県の調べに「親は、孤立しながらヤングケアラーの子どもを周囲の大加速度で支援している。家族を介護する埼玉の高生が発見し、支援すること」とも分かった。

埼玉県作製のヤングケアラー啓発冊子から

埼玉の高校2年生 1969人がヤングケアラーだった
ケアの生活への影響（複数回答）

ケアについて話せず孤独	376人 19.1%
ストレスを感じる	342 17.4
勉強時間が十分取れない	200 10.2
自分の時間が取れない	192 9.8
睡眠不足	171 8.7
体がだるい	162 8.2
友人と遊べない	158 8.0
授業に集中できない	92 4.7
学校への遅刻が多い	73 3.7
成績が落ちた	67 3.4
しっかり食べていない	51 2.6
学校を休みがち	44 2.2
受験の準備ができない	43 2.2

(注)百分比は1969人に対する割合



多様な声 「柔軟な支援必要」

政府による初の全国調査を前に、今回の埼玉県の実態調査で改めて浮かんだのは、孤立しながらヤングケアラーの子どもを周囲の大加速度で支援している。家族を介護する埼玉の高校生が発見し、支援すること

希望するサポート（複数回答）も、「相談できるスタッフや場所」3,110人(16.5%)が自立立ち、それを

受け取る。「特にない」が最多の7,522人(38.2%)を占めたが、「ケアのことについている子どもが比較的多い。相談相手（複数回答）には父母、きょうだいのほか友人も426人いた。一方、1,38人(7%)は「先生に特別扱いされるのがストレス」などの自由意見も寄せられた。渋谷教授は「悩みや不安が多様だからこそ、生徒が内容を十分に知った上で使うかどうかを選べる仕組みが必要だ。生徒がいつでも大人の力を借りられる状況にするのが大切」と指摘する。

一方、国会では、自民党・公明党・立憲民主党の議連（会長・河村建夫元官房長官）が25日、総務省から全国調査の準備状況を聴取。河村氏は「国としてどう対応するか考える」と語った。立憲民主党もヒアリングなどを通じて対策を検討している。

「平日8時間」長期負担も



一方で、ケアについて話せる相手がないという孤独感が感じており、「家庭内に増加傾向がある」。また平日のケア時間が長くなるほど、ストレスや勉強時間、進路など大半の影響が大きい。「持病のある親が強時間、進路など大半の影響がある」と、「持病のある親が持病についていけない」といった回答もあった。一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。

一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。

一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。一方で、「持病のある親が就業についていけない」との回答もあった。

埼玉・高2「家族介護」1969人

埼玉県は25日(県内の高校2年生全員(5万5772人)への調査で、回答した4万8261人のうち1969人(4・1%)が、通学しながら家族の介護や世話をする「ヤングケアラー」だったと発表した。自治体による当事者調査は全国初とみられ、対象数も過去最大規模。ヤングケアラーの約3人に1人(696人)が家族を毎日ケアし、約4人に1人(501人)は悩みを話せる相手がないなど、子どもへの負担の実態が浮かんだ。(2面に「幼き介護」)

県は7~9月、県立・私立など計193校を通じて調査票を配布。回答した生徒のうち、2577人(5・3%)が自分をヤングケアラーだと答えていた。ただ県は、障害や病気ではなくケア対象の家族が幼いことだけを理由に挙げた608人については、個々の事情を踏まえずに判別するのが難しいとして除外した。

ヤングケアラーの1969人の内訳は、性別(無回答除く)が女1160人、男767人、その他36人。家族の状況(複数回答)は、病気626人▽高齢による衰弱446人▽身体障害340人▽認知症288人――の順だ。ケアの内容(同)は食事の準備などといった家事が1143人、見守りなど

ヤングケアラー 県、全5.5万人調査

感情面のケア807人、買い物などの家庭管理638人と続く。ケアを始めた時期は中学生からが6888人で最も多く、小学4年6年が3955人、高校生になってからが3833人、小学1~3年が2381人など。

ヤングケアラーの4割が生活への影響(同)は「ない」と答えた一方、「孤独を感じる」376人▽「ストレスを感じる」342人▽「勉強の時間が十分取れない」200人――などのほか、「受験の準備ができない」「しっかり食べていい」「学校を休みがち」と一部に深刻な支障も出ていた。またケアを手伝ってくれる人が「誰もない」と138人が回答。悩みを話せる相手(同)は父母や友人、きょうだいが中心で、担任の先生(34人)や保健室の先生(7人)に相談する生徒は「SNS上で出会った人」(56人)よりも少なかった。

これまでの研究者の抽出調査で、大阪府と埼玉県の高校生の約20人に1人がヤングケアラーと推計されていた。今回の調査でも埼玉の高2の約25人に1人となり、関係者は「1クラスに1人いてもおかしくない」と指摘。今冬に全国調査に着手する政府にとって、早期支援のための先行指標になりそうだ。

【田中裕之】